



## 都民税の減税公約 都知事が撤回

### 自分は税金豪遊復活

ツバル&フイジー諸島  
5日間



石原都知事は7日の定例会見で、知事選前の3月に公約した低所得者を対象にした個人都民税軽減の撤回を表明しました。

日本共産党都議団は、ただちに記者会見をおこない「代替案も示さない公約撤回は撤回せよ」ときびしく批判しました。

みずからの都民に対する公約をくつがえすものであり、断じて許せません。都民税の軽減公約(対象60万人、年50億円)は、貧困と格差が拡大するもとで都民の強い要求におされ提案したもので、国の税制のゆがみに一石を投じるものでした。

度であっても、毎日の食事にも事欠く都民にとってかけがえのないものです。国の増税・負担増のもとで、都民は毎日の生活に苦しんでいるのが現実です。

都は、予定通り個人住民税の軽減を実施し、低所得者にたいする緊急生活支援、家賃助成、就労支援などおこなうべきです。

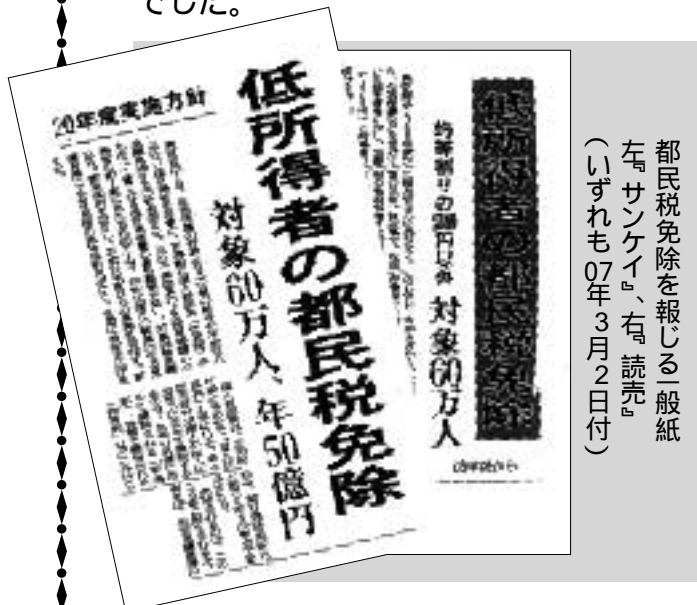
### いっぽうで 都知事 海外豪遊旅行 (1,550万円)を復活



都知事は公約を撤回した直後の9月10日から税金を使って、南太平洋のツバルとフイジー諸島に5日間豪遊に出かけました。就任後21回目です。知事選で豪華旅行と批判を浴びたばかりなのに、今回の復活は反省のひとかけらもありません。都民の税金を食いつくす一方で、減税公約の撤回は絶対に許せません。

### 都議会民主党 公約撤回は「当然の判断」と表明

都議会民主党は、7日、談話を発表し「理念なき税制いじりは今後慎むべきで、撤回は当然の判断と考える」と談話を発表しました。都民の生活実態を真摯に見ない知事寄りの姿勢は重大問題です。



知事は見送る理由として、効果が期待できないと言いますが、たとえ月千円程